

關連資料

《目次》

I. 市内産業の概況等	1
1. 産業構造	1
2. 製造業	2
3. 卸売業	4
4. 小売業	6
5. サービス業	8
6. 農業	10
7. 人口	12
II. 市内産業の課題	13
1. 事業活動を取り巻く環境	13
2. 市民の暮らしと産業の関わり	15
3. 産業の活性化に向けた取組	18
III. 産業振興ビジョンの検討体制・検討経緯	22
1. 検討体制	22
2. 検討の経緯	24

I. 市内産業の概況等

1. 産業構造

市内には卸売・小売業、サービス業、製造業の従業者が多く、これらの3つの業種で市内の従業者数全体の約半数を占める。

2001年から2006年にかけての5年間で、本市の事業所数は約700箇所減少し、従業者数も4,000人以上減少している。また、この5年間で、市内で新たに開業した事業所は約2,400箇所あったが、一方でこれを上回る約3,000箇所の事業所が廃業した。

図表I-1 産業大分類別の事業所数・従業者数の変化(2001→06年)

(単位:箇所,人)

	事業所数				従業者数			
	2006年	2001年	増減	増減率	2006年	2001年	増減	増減率
全産業(公務を除く)	8,886	9,585	-699	-7.3%	96,818	101,159	-4,341	-4.3%
農林漁業	6	7	-1	-14.3%	277	60	217	361.7%
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	645	735	-90	-12.2%	5,309	6,271	-962	-15.3%
製造業	464	548	-84	-15.3%	13,013	17,817	-4,804	-27.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	1	33.3%	18	35	-17	-48.6%
情報通信業	42	62	-20	-32.3%	909	1,260	-351	-27.9%
運輸業	289	309	-20	-6.5%	9,811	9,172	639	7.0%
卸売・小売業	2,551	2,863	-312	-10.9%	25,366	27,496	-2,130	-7.7%
金融・保険業	129	149	-20	-13.4%	1,782	2,311	-529	-22.9%
不動産業	931	971	-40	-4.1%	2,579	2,738	-159	-5.8%
飲食店, 宿泊業	1,193	1,400	-207	-14.8%	7,588	9,201	-1,613	-17.5%
医療, 福祉	664	528	136	25.8%	11,261	8,805	2,456	27.9%
教育, 学習支援業	356	397	-41	-10.3%	4,100	3,296	804	24.4%
複合サービス事業	52	33	19	57.6%	854	237	617	260.3%
サービス業(分類不能を含む)	1,560	1,580	-20	-1.3%	13,951	12,460	1,491	12.0%

(資料) 総務省「平成18年 事業所・企業統計」

図表I-2 産業大分類別の開業・廃業状況(2001→2006年)

(単位:箇所)

	事業所数				変化率		
	2001年	開業	廃業	開-廃	開業率	廃業率	開-廃
全産業(公務を除く)	9,585	2,389	2,976	-587	24.9%	31.0%	-6.1%
農林漁業	7	1	1	0	14.3%	14.3%	0.0%
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	735	155	239	-84	21.1%	32.5%	-11.4%
製造業	548	80	162	-82	14.6%	29.6%	-15.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	1	0	33.3%	33.3%	0.0%
情報通信業	62	20	42	-22	32.3%	67.7%	-35.5%
運輸業	309	86	97	-11	27.8%	31.4%	-3.6%
卸売・小売業	2,863	651	968	-317	22.7%	33.8%	-11.1%
金融・保険業	149	45	63	-18	30.2%	42.3%	-12.1%
不動産業	971	157	174	-17	16.2%	17.9%	-1.8%
飲食店, 宿泊業	1,400	374	569	-195	26.7%	40.6%	-13.9%
医療, 福祉	528	253	110	143	47.9%	20.8%	27.1%
教育, 学習支援業	397	113	141	-28	28.5%	35.5%	-7.1%
複合サービス事業	33	28	6	22	84.8%	18.2%	66.7%
サービス業(分類不能を含む)	1,580	425	403	22	26.9%	25.5%	1.4%

(資料) 総務省「平成18年 事業所・企業統計」

2. 製造業

本市の製造業の規模は大阪府全域や近隣市と同様に減少傾向で推移し、過去10年間に、事業所数が3割強、従業者数が4割、製造品出荷額等が約3割減少している。特に、従業者数と製造品出荷額等は大阪府全域と比較して減少の割合が大きくなっている。これには、ここ数年における電気機器製造業の大規模事業所などの移転・閉鎖が影響している可能性がある。

彩都ライフサイエンスパーク（ライフサイエンス産業集積地区）では、ライフサイエンス分野の企業や研究機関の集積が進んでいる。

図表I-3 事業所・従業者数・製造品出荷額等の変化

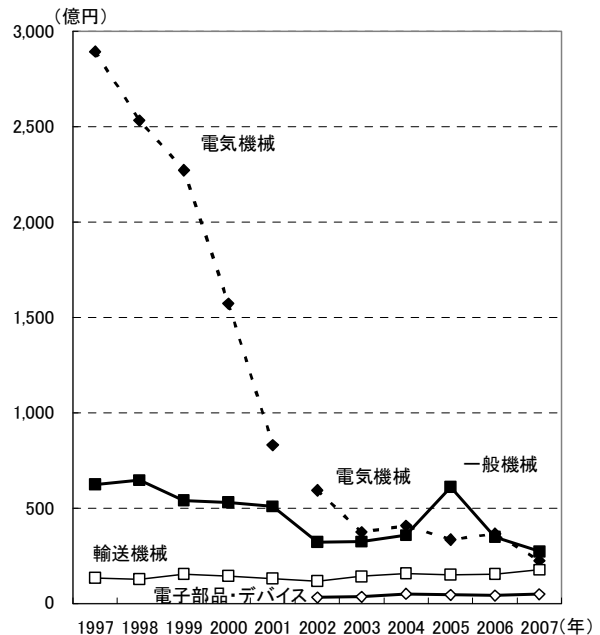
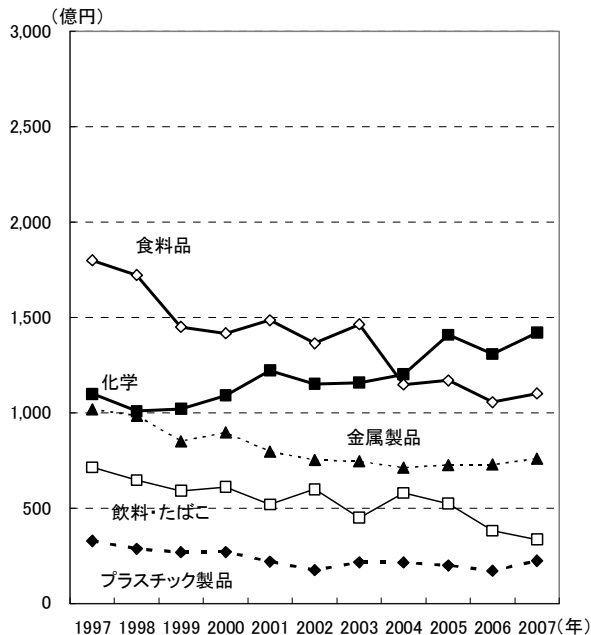
(単位：箇所、人、億円)

		実数			増減			増減率		
		1997年	2002年	2007年	'97→'02	'02→'07	'97→'07	'97→'02	'02→'07	'97→'07
事業所数	茨木市	387	279	255	-108	-24	-132	-27.9%	-8.6%	-34.1%
	吹田市	286	217	189	-69	-28	-97	-24.1%	-12.9%	-33.9%
	高槻市	346	284	270	-62	-14	-76	-17.9%	-4.9%	-22.0%
	大阪府	34,910	26,902	23,553	-8,008	-3,349	-11,357	-22.9%	-12.4%	-32.5%
従業者数	茨木市	18,172	12,228	10,898	-5,944	-1,330	-7,274	-32.7%	-10.9%	-40.0%
	吹田市	8,415	6,479	6,169	-1,936	-310	-2,246	-23.0%	-4.8%	-26.7%
	高槻市	18,860	14,618	12,355	-4,242	-2,263	-6,505	-22.5%	-15.5%	-34.5%
	大阪府	720,074	561,771	532,460	-158,303	-29,311	-187,614	-22.0%	-5.2%	-26.1%
製造品 出荷額等	茨木市	7,942	4,438	5,657	-3,504	1,219	-2,285	-44.1%	27.5%	-28.8%
	吹田市	3,408	2,681	2,606	-727	-75	-802	-21.3%	-2.8%	-23.5%
	高槻市	5,987	5,241	3,872	-745	-1,369	-2,114	-12.4%	-26.1%	-35.3%
	大阪府	194,827	148,771	179,615	-46,057	30,844	-15,212	-23.6%	20.7%	-7.8%

(注) 従業者4人以上の事業所

(資料) 大阪府「大阪の工業(各年調査)確報」

図表I-4 業種別の製造品出荷額等の推移(本市)



(注1) 従業者4人以上の事業所

(注2) 2002年に日本標準産業分類が改訂され、「電気機械製造業」は「情報通信機械器具製造業」と「電子部品・デバイス製造業」に分割された。2001年以前の統計では、「情報通信機械器具製造業」と「電子部品・デバイス製造業」に相当するものが「電気機械製造業」に入っているため、統計が連続していない。

(資料) 大阪府「大阪の工業(各年調査)確報」

図表I-5 彩都ライフサイエンスパークにおける立地状況



(資料) 大阪バイオ・ヘッドクォーターホームページ(平成 21 年 3 月時点)より

3.卸売業

本市の卸売業の規模は大阪府全域と同様に減少傾向が続いており、過去10年間に、事業所数と年間商品販売額は約1/4減少し、従業者数も2割減少している。

市内に大阪府中央卸売市場が立地しているため、事業所数・従業者数・年間商品販売額ともに「飲食料品」の比率が高くなっている。

図表I-6 卸売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の変化

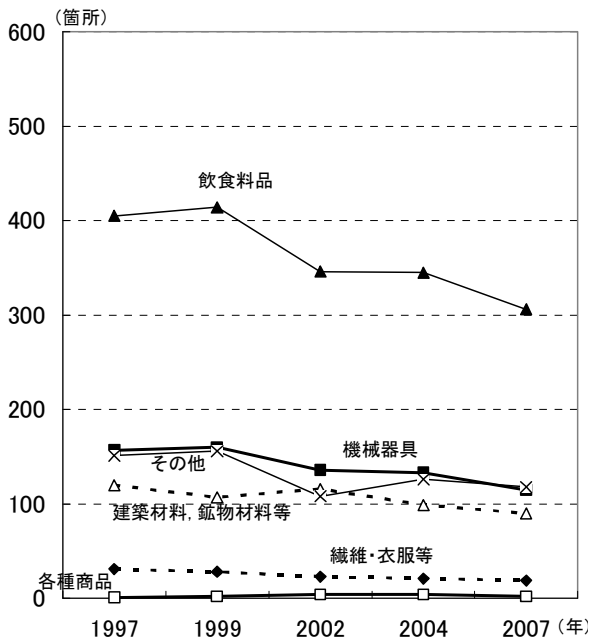
		実数			増減			増減率		
		1997年	2002年	2007年	'97→'02	'02→'07	'97→'07	'97→'02	'02→'07	'97→'07
事業所数	茨木市	865	733	650	-132	-83	-215	-15.3%	-11.3%	-24.9%
	吹田市	1,240	1,307	1,178	67	-129	-62	5.4%	-9.9%	-5.0%
	高槻市	342	470	296	128	-174	-46	37.4%	-37.0%	-13.5%
	大阪府	42,759	39,476	32,985	-3,283	-6,491	-9,774	-7.7%	-16.4%	-22.9%
従業者数	茨木市	10,397	10,242	8,313	-155	-1,929	-2,084	-1.5%	-18.8%	-20.0%
	吹田市	20,383	20,994	17,403	611	-3,591	-2,980	3.0%	-17.1%	-14.6%
	高槻市	3,436	4,115	2,708	679	-1,407	-728	19.8%	-34.2%	-21.2%
	大阪府	532,279	499,810	403,270	-32,469	-96,540	-129,009	-6.1%	-19.3%	-24.2%
年間商品販売額	茨木市	11,315	9,081	8,337	-2,233	-744	-2,977	-19.7%	-8.2%	-26.3%
	吹田市	18,766	15,203	18,582	-3,563	3,379	-185	-19.0%	22.2%	-1.0%
	高槻市	3,252	3,003	2,137	-250	-866	-1,115	-7.7%	-28.8%	-34.3%
	大阪府	719,655	534,144	520,097	-185,511	-14,047	-199,558	-25.8%	-2.6%	-27.7%

(単位:箇所,人,億円)

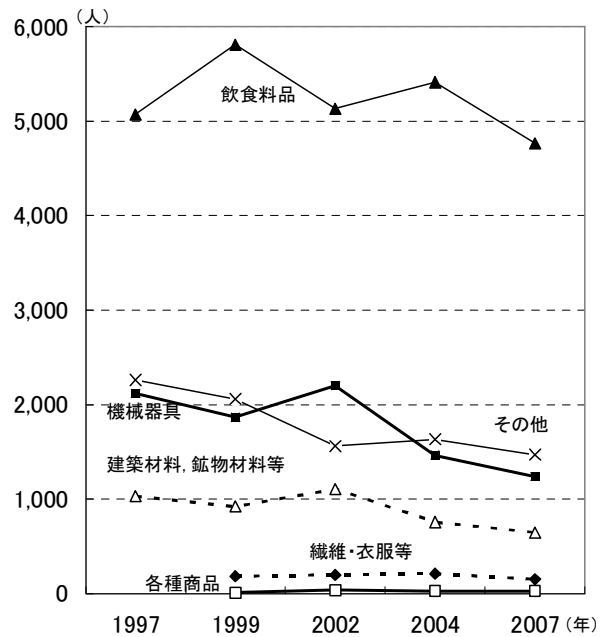
(資料) 大阪府「商業統計調査確報(各年)」

図表I-7 卸売業の業種別事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移(本市)

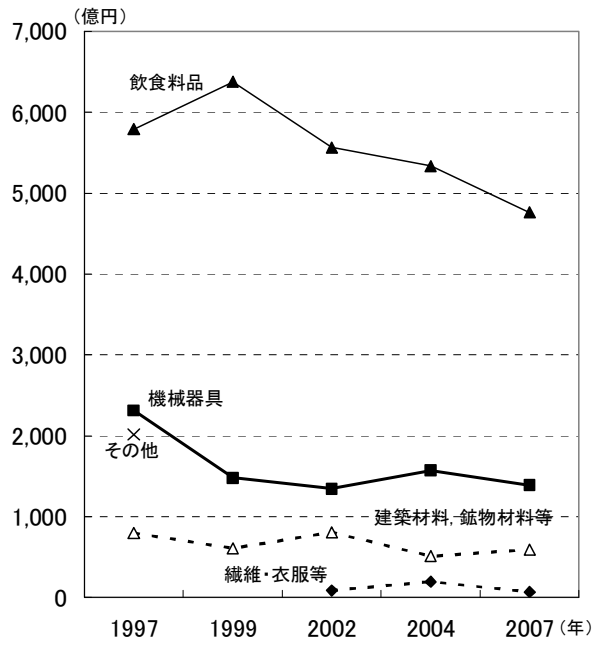
【事業所数】



【従業者数】



【年間商品販売額】



(資料) 大阪府「商業統計調査確報(各年)」

4.小売業

小売業については、事業所数は近年一貫して減少傾向にあるが、2000～2007年にかけて大規模小売店舗の出店があったため、売場面積は大きく増加している。小売業の業種別の年間販売額では、比較的近くの店舗で購入されることの多い「飲食料品」が商品販売額の約3割と最も高くなっている。

市内の商業集積は統計法上17の地区に区分されているが、2007年の調査結果では、事業所数と従業者数では「阪急茨木駅東地区商業地域」が最大の集積地区であり、年間商品販売額では第一位が「マイカル茨木」、次いで「阪急茨木駅東地区商業地域」の順となっている。

図表I-8 小売業の業種別の事業所数・従業者数・年間商品販売額の変化

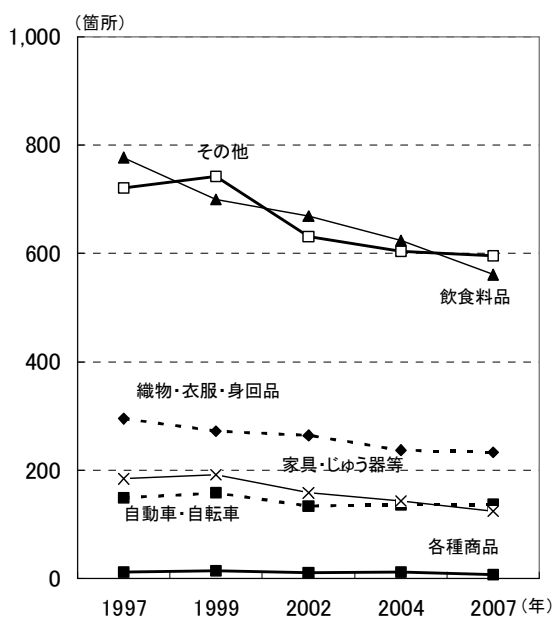
(単位:箇所, 人, 億円, m²)

		実数			増減			増減率		
		1997年	2002年	2007年	'97→'02	'02→'07	'97→'07	'97→'02	'02→'07	'97→'07
事業所数	茨木市	2,138	1,867	1,658	-271	-209	-480	-12.7%	-11.2%	-22.5%
	吹田市	2,349	2,172	1,902	-177	-270	-447	-7.5%	-12.4%	-19.0%
	高槻市	2,723	2,255	2,037	-468	-218	-686	-17.2%	-9.7%	-25.2%
	大阪府	99,804	86,644	74,665	-13,160	-11,979	-25,139	-13.2%	-13.8%	-25.2%
従業者数	茨木市	13,362	14,477	13,547	1,115	-930	185	8.3%	-6.4%	1.4%
	吹田市	16,038	18,119	17,438	2,081	-681	1,400	13.0%	-3.8%	8.7%
	高槻市	15,892	19,248	17,332	3,356	-1,916	1,440	21.1%	-10.0%	9.1%
	大阪府	511,480	549,692	509,947	38,212	-39,745	-1,533	7.5%	-7.2%	-0.3%
年間商品販売額	茨木市	2,644	2,207	2,322	-437	115	-322	-16.5%	5.2%	-12.2%
	吹田市	3,409	2,848	3,023	-560	174	-386	-16.4%	6.1%	-11.3%
	高槻市	3,328	3,081	3,076	-246	-5	-251	-7.4%	-0.2%	-7.6%
	大阪府	109,148	96,494	96,505	-12,654	12	-12,642	-11.6%	0.0%	-11.6%
売場面積	茨木市	178,995	219,355	236,445	40,360	17,090	57,450	22.5%	7.8%	32.1%
	吹田市	209,131	223,820	239,677	14,689	15,857	30,546	7.0%	7.1%	14.6%
	高槻市	262,399	259,590	293,037	-2,809	33,447	30,638	-1.1%	12.9%	11.7%
	大阪府	7,411,147	7,898,898	8,408,111	487,751	509,213	996,964	6.6%	6.4%	13.5%

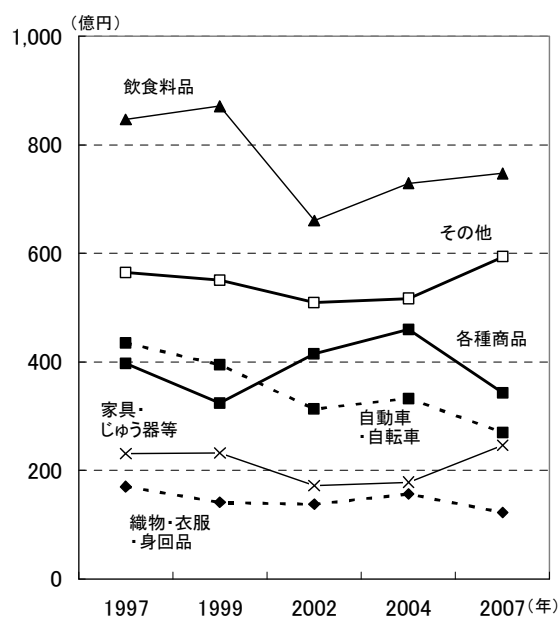
(資料) 大阪府「商業統計調査確報(各年)」

図表I-9 小売業の業種別事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積の推移(本市)

【事業所数】

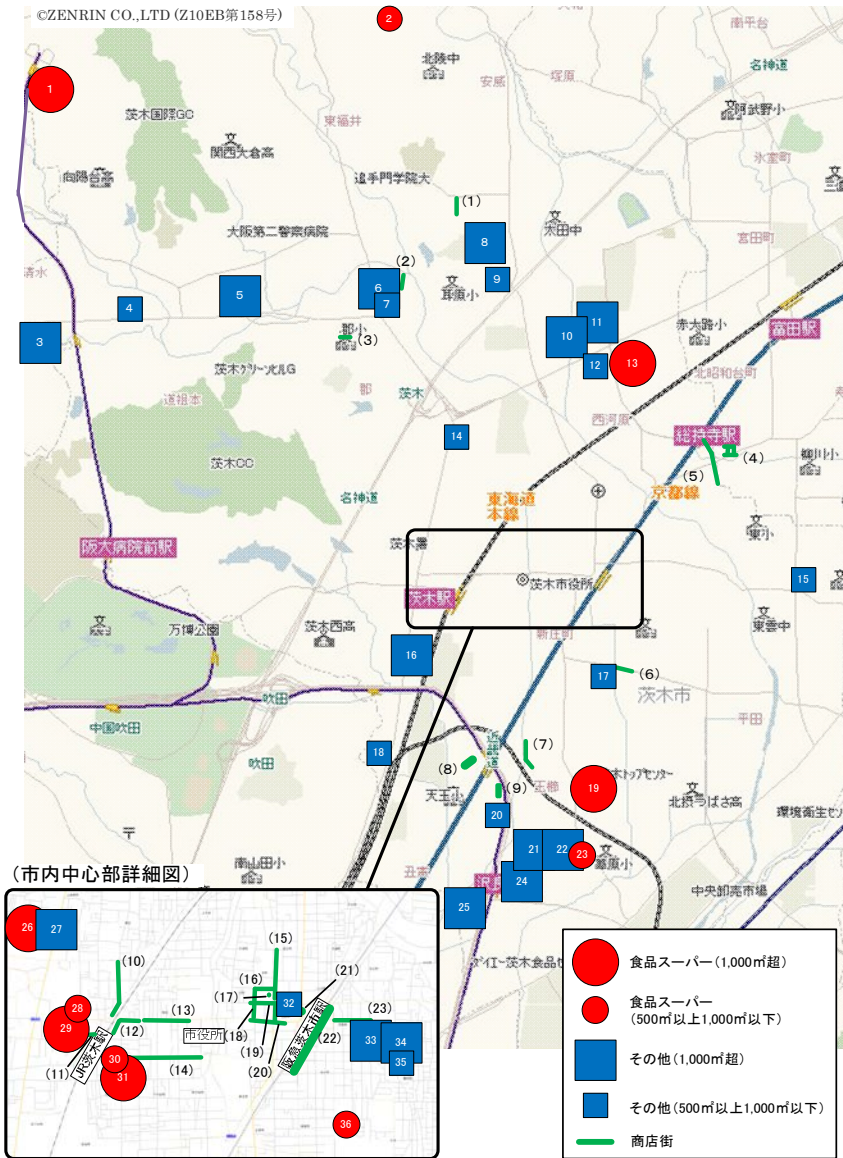


【年間商品販売額】



(資料) 大阪府「商業統計調査確報(各年)」

図表I-10 市内の大型小売店舗と商店街等の立地状況



- 【大型小売店舗】**
- ① ガーデンモール彩都
(フレンドマートなど)
 - ② スーパーツジミサニータウン店
 - ③ ニトリ茨木店
 - ④ ジェームス 171茨木店
 - ⑤ 茨木ショッピングプラザ
(トイザらスなど)
 - ⑥ アル・プラザ茨木
 - ⑦ サンミュージックハイパーブックス
茨木店
 - ⑧ ホームセンターコーナン茨木安威店
 - ⑨ ジャパン茨木耳原店
 - ⑩ エバーグリーン茨木
 - ⑪ ジョイフル朝日茨木店
 - ⑫ ユニクロ茨木西河原店
 - ⑬ 関西スーパー三島丘店
 - ⑭ ドラッグエルフ茨木畑田店
 - ⑮ スギ薬局鮎川店
 - ⑯ マイカル茨木
 - ⑰ スギ薬局茨木水尾店
 - ⑱ フレッツ千里丘店
 - ⑲ 平和堂真砂店
 - ⑳ シュー・プラザ茨木店
 - ㉑ 上新電機南茨木店
 - ㉒ キリン商店沢良宜店
 - ㉓ 食品館アプロ沢良宜店
 - ㉔ ショップパズ南茨木(ラ・ムーなど)
 - ㉕ ホームセンターコーナン沢良宜店
 - ㉖ グルメシティ上穂積店
 - ㉗ ヒマラヤスポーツ茨木店
 - ㉘ マルヤス茨木駅前店
 - ㉙ イズミヤ茨木店
 - ㉚ スピードJR茨木駅前店
 - ㉛ 阪急オアシス茨木駅前店
 - ㉜ コクミン新茨木店
 - ㉝ コジマNEW茨木店
 - ㉞ ジャスコ新茨木店
 - ㉟ フレッツ茨木店
 - ㊱ フーズマーケットサタケ大池店

- 【商店街】**
- (1)茨木市安威商業協同組合
 - (2)北茨木名店街
 - (3)郡山団地マーケット商人会(小売市場)
 - (4)総持寺中央商店街会
 - (5)総持寺本通商店街振興組合
 - (6)福德商店会
 - (7)桜通り商店街
 - (8)阪急グリーンプラザ商店会
 - (9)南茨木駅前商店会
 - (10)春日商店街振興組合
 - (11)茨木ショッパウン協同組合
 - (12)JR駅前商店会
 - (13)茨木駅前本通商店会
 - (14)中条まちづくり商店会
 - (15)茨木市本町商店会
 - (16)茨木中央銀座商店会
 - (17)茨木本町センター商人会(小売市場)
 - (18)茨木心齋橋商店会
 - (19)茨木阪急本通商店街振興組合
 - (20)茨木中央通り東商店会
 - (21)ソシオいばらき商店会
 - (22)ロサヴィア商店会
 - (23)茨木阪急東中央商店街

5. サービス業

サービス業（標準産業分類上のサービス業に情報通信、運輸、飲食店、宿泊、医療・福祉、教育を加えた広い意味での「サービス業」）については、2001年から2006年にかけて、事業所数は約4%減少したものの従業者数では約6%増加している。サービス業の中で最も従業者数が多い業種は「医療業」（2006年で約7,300人）であるが、これに続く「道路貨物運送業」（同約7,200人）の従業者が多いのが本市の特徴である。

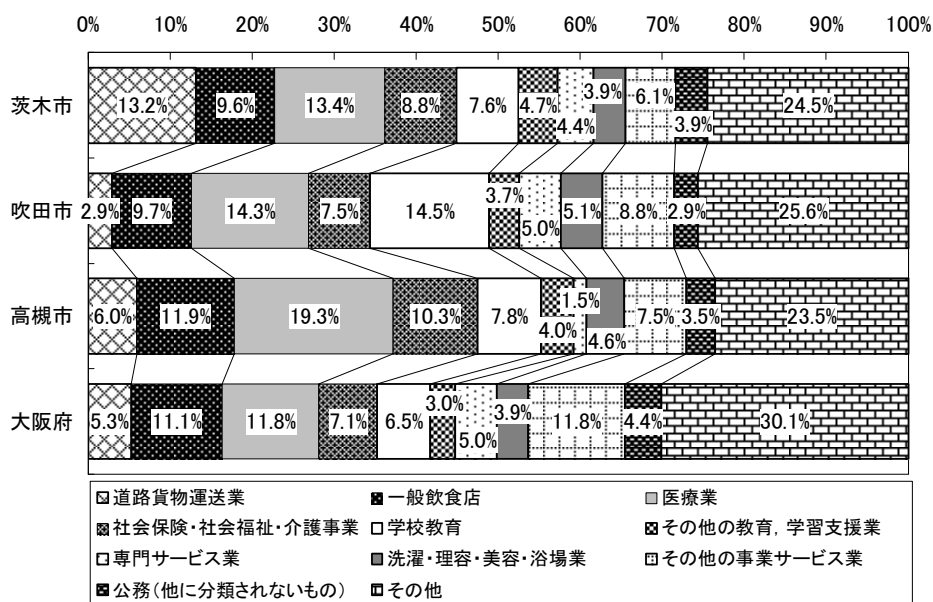
図表I-11 サービス業の事業所数・従業者数の変化

(単位:箇所,人)

		実数		増減	増減率
		2001年	2006年	'01→'06	'01→'06
事業所数	茨木市	4,606	4,423	-183	-4.0%
	吹田市	5,629	5,151	-478	-8.5%
	高槻市	5,247	5,026	-221	-4.2%
	大阪府	210,667	193,949	-16,718	-7.9%
従業者数	茨木市	51,991	54,927	2,936	5.6%
	吹田市	74,815	78,406	3,591	4.8%
	高槻市	52,640	56,004	3,364	6.4%
	大阪府	2,142,007	2,197,045	55,038	2.6%

(資料) 総務省「平成18年、平成13年 事業所・企業統計」

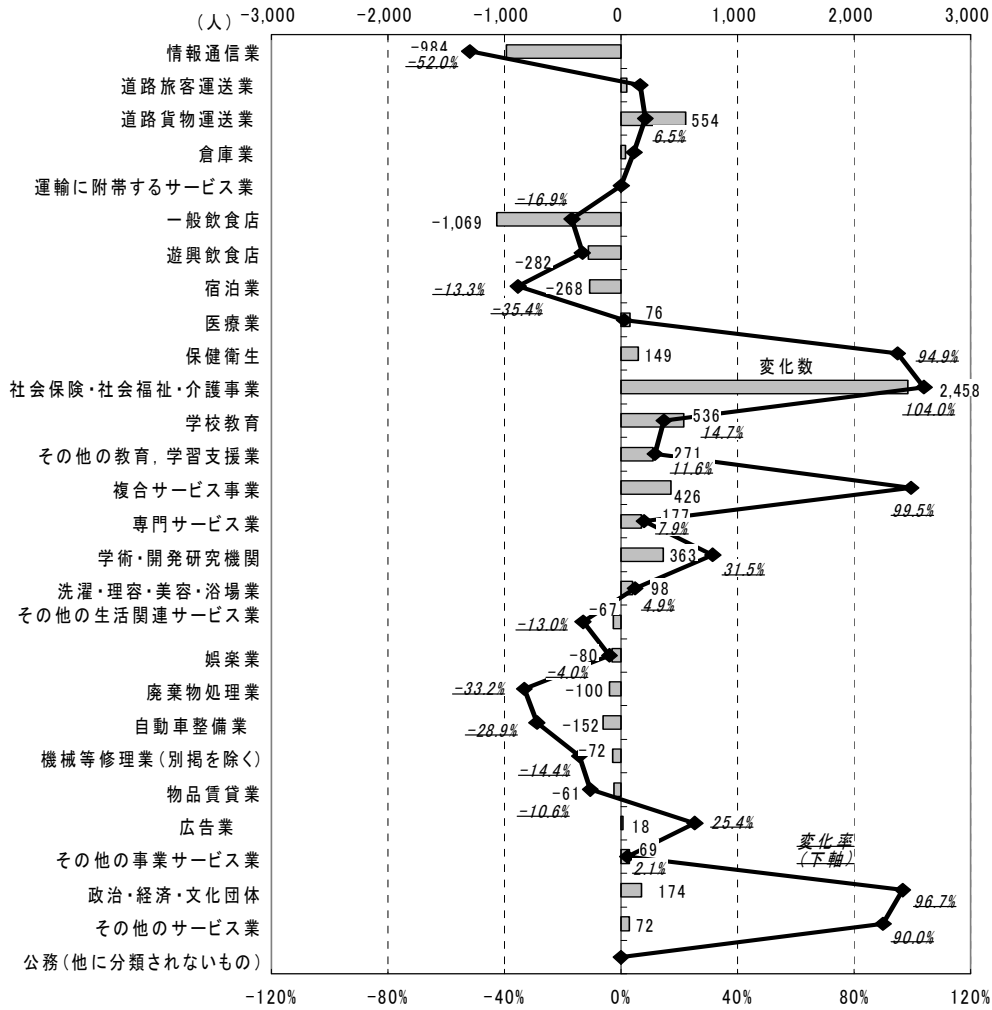
図表I-12 サービス業の業種別従業者数の構成比(2006年)



(注) 茨木市において従業者数の構成比が5%より大きな業種を表記し、それ以外の業種は「その他」で集計している。

(資料) 総務省「平成18年 事業所・企業統計」

図表I-13 本市におけるサービス業の業種別従業者数の変化(2001→2006年)

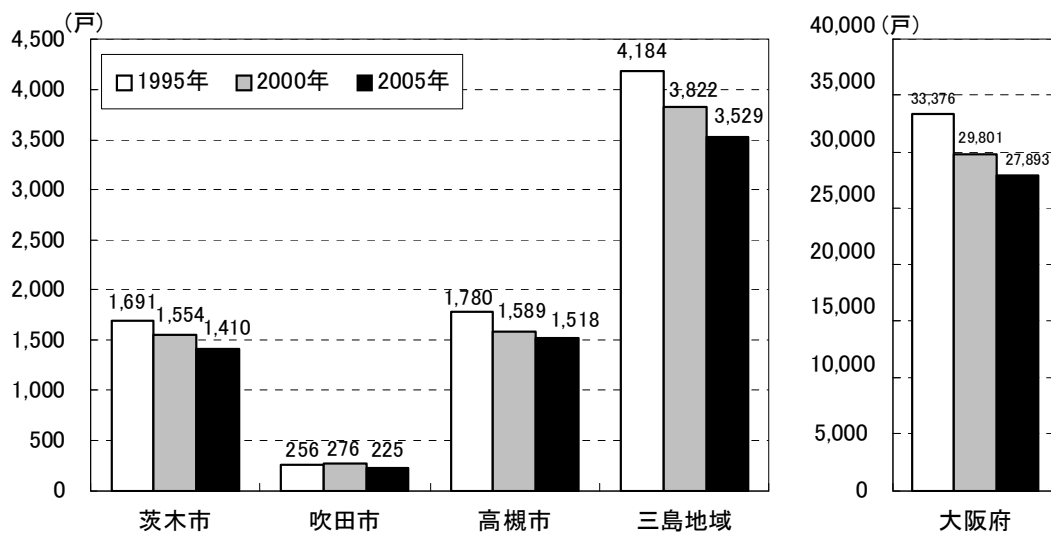


(資料) 総務省「平成18年、平成13年事業所・企業統計」

6. 農業

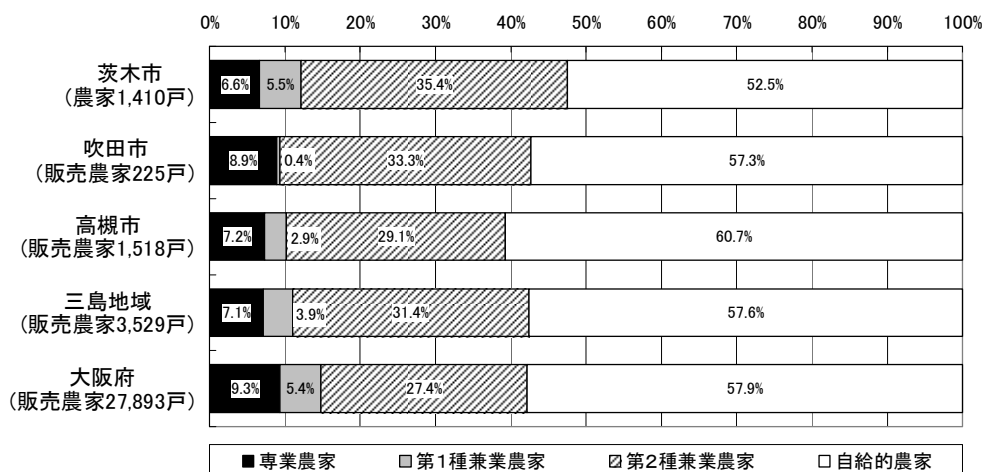
本市の農家戸数は三島地域で高槻市に次いで多く、大阪府全域や三島地域と比べると販売農家（自給的農家以外）の比率がやや高い。経営耕地面積は、三島地域の中では最も広く、最大の作物である米の収穫量も三島地域で最も多い。しかし、近年は一貫して農地の住宅地等への転用が進んでおり、経営耕地面積の減少が続いている。

図表I-14 農家戸数の推移



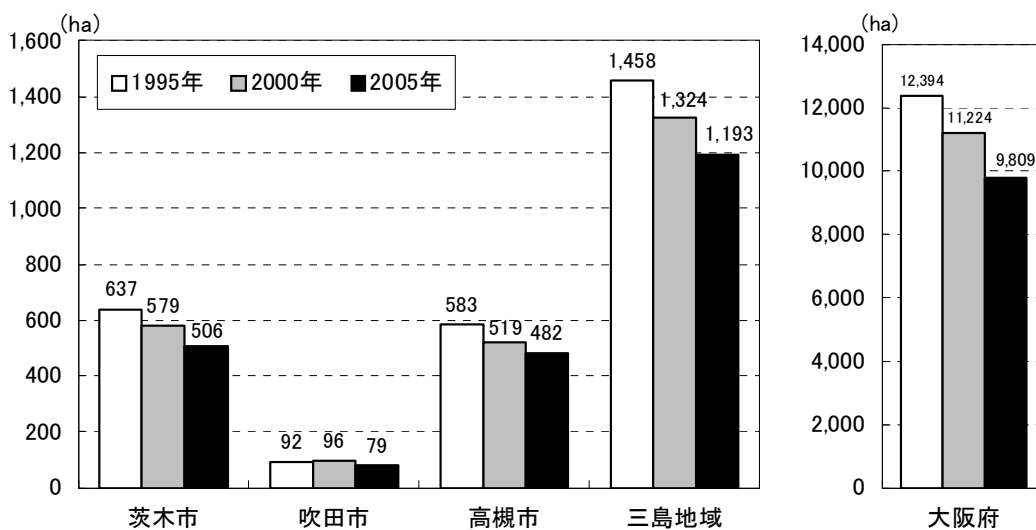
(資料) (世界)農(林)業センサス結果報告

図表I-15 種類別農家戸数の構成比(2005年)



(資料) (世界)農(林)業センサス結果報告

図表I-16 経営耕地面積の推移



(資料) (世界)農(林)業センサス結果報告

図表I-17 主要作物の収穫量(2006年)

(単位:t)

		茨木市	吹田市	高槻市	三島地域	大阪府
水稲		2,070	151	1,900	4,493	30,600
野菜類	トマト	340	44	448	838	3,490
	なす	18	0	36	58	8,170
	えだまめ	23	3	46	75	1,600
	ほうれんそう	50	2	46	98	2,730
	ねぎ	46	7	29	85	7,650
	たまねぎ	24	6	25	61	5,180
	しゅんぎく	13	5	3	22	4,280
	ふき	0	0	0	-	1,010
	みつば	28	0	0	50	734
果実類	温州みかん	24	3	1	28	14,600
	ぶどう	6	0	x	x	5,710
	くり	3	0	0	3	211

(注) 統計表中のXは、その数字に該当する農家数が1又は2の場合、その秘密を保護するために数字を秘匿したことを示す。

(資料) 近畿農政局大阪農政事務所「大阪の農作物」

図表I-18 農地転用面積の推移

(単位:ha)

	農地転用面積計			うち宅地への転用		
	1996年	2001年	2006年	1996年	2001年	2006年
茨木市	11.5	8.2	16.8	4.0	2.1	3.2
吹田市	8.8	2.1	2.2	3.6	0.7	0.8
高槻市	10.7	7.3	6.4	5.4	2.8	1.9
三島地域	36.4	21.7	26.7	14.5	7.3	6.5
大阪府	333.0	231.9	218.8	122.9	85.4	69.2

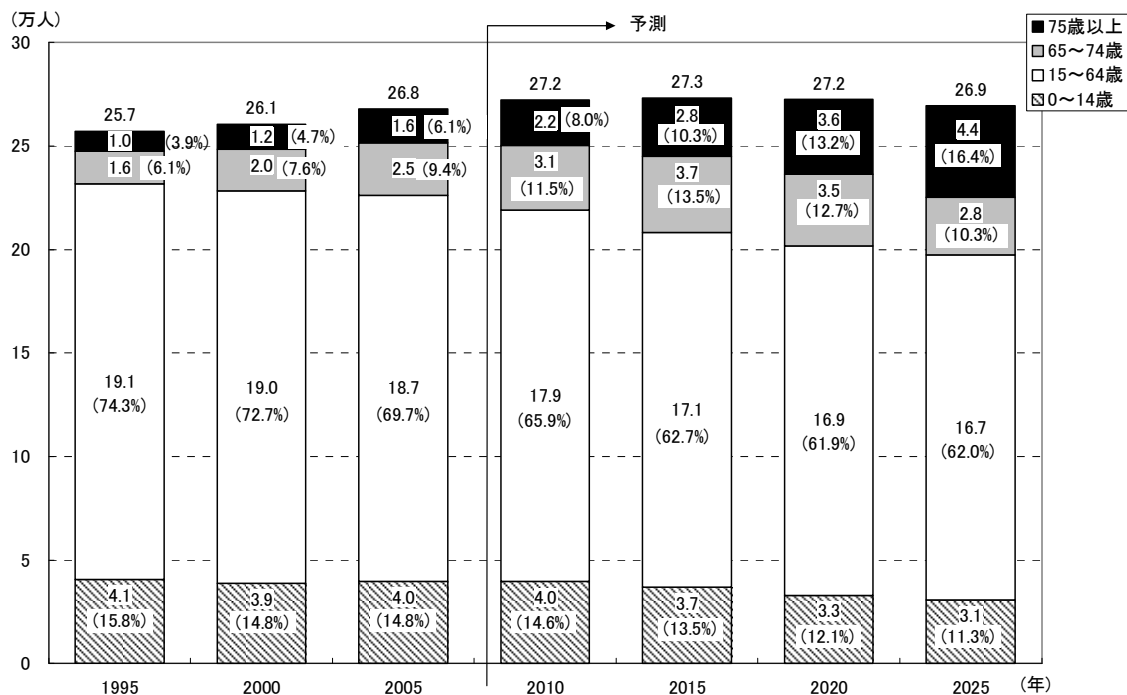
(資料) 大阪府環境農林水産部農政室「大阪府における農地動態調査」

7.人口

大阪府内でも多くの都市で人口が減少している中、本市の総人口は1999年から2009年までの10年間で約5%増加し、今後もしばらくは緩やかな増加が見込まれている。

本市では、市外から市内の事業所や大学などの教育機関に多くの従業者や学生・生徒が流入しており、2005年の昼夜間人口比率は93.3%と、府内43市町村中16位である。

図表I-19 茨木市の年齢区分別人口の推移と見通し



(資料) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口 平成20年12月推計」

図表I-20 大阪府内市町村の昼間人口比率

市町村	2005年	2000年	市町村	2005年	2000年
大阪府	105.5	105.9	22 貝塚市	89.4	88.6
1 大阪市	138.0	141.2	23 豊中市	88.5	87.7
2 田尻町	120.4	115.5	24 富田林市	85.9	85.2
3 摂津市	113.6	111.3	25 寝屋川市	85.8	84.4
4 門真市	109.8	108.2	26 能勢町	85.7	84.7
5 泉佐野市	104.7	107.2	27 藤井寺市	85.4	83.7
6 東大阪市	103.9	104.0	28 枚方市	85.1	83.4
7 守口市	102.4	102.5	29 大阪狭山市	84.6	83.2
8 大東市	102.3	101.3	30 高槻市	84.5	83.0
9 吹田市	97.6	99.6	31 箕面市	84.5	84.8
10 河南町	97.3	100.0	32 羽曳野市	84.4	82.7
11 泉南市	97.0	92.6	33 和泉市	83.5	81.6
12 八尾市	95.0	93.9	34 四條畷市	80.8	79.3
13 忠岡町	94.5	96.9	35 岬町	80.7	79.6
14 池田市	94.3	92.5	36 千早赤阪村	79.6	73.4
15 堺市	93.5	92.9	37 河内長野市	79.3	77.5
16 茨木市	93.3	93.5	38 交野市	78.3	75.2
17 高石市	91.0	91.4	39 島本町	77.0	76.5
18 泉大津市	90.9	91.3	40 熊取町	76.3	73.7
19 岸和田市	90.8	91.2	41 太子町	76.1	79.4
20 松原市	90.8	88.8	42 阪南市	74.9	73.5
21 柏原市	90.4	90.2	43 豊能町	63.9	63.5

(注) 2000年堺市昼間人口については、旧美原町(平成17年2月1日堺市と合併)を含む。

(資料) 総務省「国勢調査報告」

II. 市内産業の課題

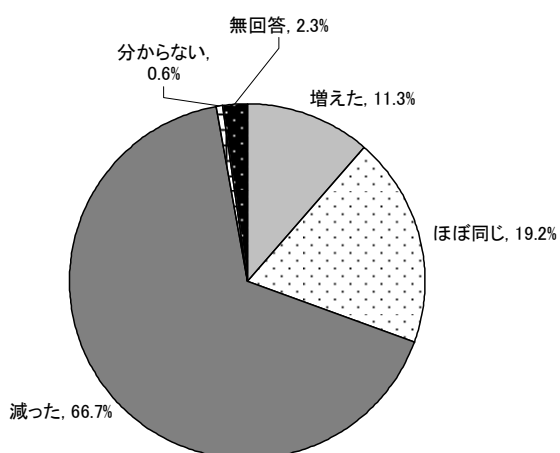
1. 事業活動を取り巻く環境

(1) 厳しい経営環境

【事業所アンケート】

売上高と利益は2～3年前と比べて、減ったとする事業所が全体の2／3と多数を占め、増えたとする事業所は約1割にとどまっており、多くの事業所で厳しい経営状況にある。

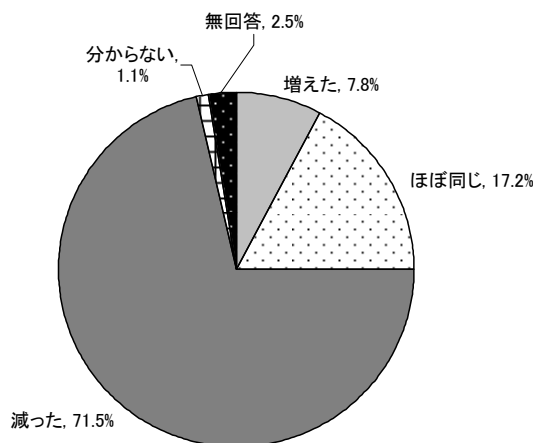
図表II-1 2～3年前と比較した昨年度の売上高(生産高)



(回答企業数=1,507)

(資料) 産業振興ビジョン策定現況調査 事業所アンケート(平成20年11・12月)より

図表II-2 2～3年前と比較した昨年度の利益



(回答企業数=1,507)

(資料) 産業振興ビジョン策定現況調査 事業所アンケート(平成20年11・12月)より

【事業所・金融機関・産業支援機関ヒアリング】

事業所アンケートの実施後、景気の悪化が顕著になった段階で実施した金融機関へのヒアリングでは、「製造業、建設業、不動産関連業種の売上高や利益が大きく減少している」ことが指摘された。

また、産業支援機関へのヒアリングでは、「商店街などの飲食店で業況が悪く、廃業するところも多い」との意見があった。

(2) 価格競争の激化

【検討委員会・専門部会】

検討委員会では、「地価が高い茨木では、従業員一人当たりの付加価値を高くしていない限り、成長は難しい」との意見があった。また、工業専門部会では、「恵まれた立地環境にある茨木では、好条件を活かした高付加価値産業（研究開発型のものづくり企業の本社・研究開発部門・営業部門やデザイン・設計・情報といった高付加価値サービス業など）の誘致を進めるべき」との指摘があった。

一方、商業専門部会では、「それぞれの店が創意工夫することで魅力を生み出し、わざわざその店へ足を運ぶ価値があるような店づくりをしていかなければならない」との意見があった。

【事業所ヒアリング】

事業所ヒアリングでは、調査直前からの不況の影響を受けて事業活動を取り巻く環境が大きく変化したため、「これまでと比べると、取引単価が急激に下落し、仕事の量は増えているのに利益は減っている」など、複数の事業所から「取引条件の悪化」を指摘する意見が聴かれた。

(3) 操業環境の悪化

【専門部会】

工業専門部会では、「近隣で住宅化が進み、周辺環境に気遣いながら操業している」、「市内で事業用地の確保ができず、業務の拡張や効率化が難しくなれば、移転を考える」といった意見があった。

また、「工場の近くまで住宅が建ってしまうと、一度企業が流出した土地に新しい企業は入ってこない」との指摘もあった。

(4) 事業所数の減少

【統計資料】

2001年と2006年の統計資料を比較すると、関連資料1ページの図表I-1が示すとおり、本市では事業所数と従業員数がそれぞれ減少している。事業所数の比較的多い業種の中では、特に製造業で従業者数の減少が著しく、過去5年間に約4,800人も減少している。

また、同ページの図表I-2によると、この5年間に市内で新たに開業した事業所より約600箇所多い事業所が廃業している。特に、事業所数の多い卸売・小売業と飲食店で多数の廃業がみられる。

【検討委員会】

検討委員会では、「新たに起業したいと思う人が少なく将来が不安、新しく何かやろうとする人が出てこない限り、新しい産業は生まれない」といった意見があった。

また、日本で起業する外国人留学生には、外国人でもビジネスがしやすい環境の整っている東京に出て行く学生が多い」との指摘があった。

2. 市民の暮らしと産業の関わり

(1) 中心地のにぎわい

【専門部会】

商業専門部会では、「中心市街地でイベントがほとんど行われておらず、いろいろなイベントができる仕組みを整える必要がある」との意見があった。

また、「中心市街地の大きな問題は、憩いの場所がなく、人が集まって談笑できないところにあり、買い物以外の目的でも人が集まって、話ができるような空間の提供が求められている」との指摘があった。

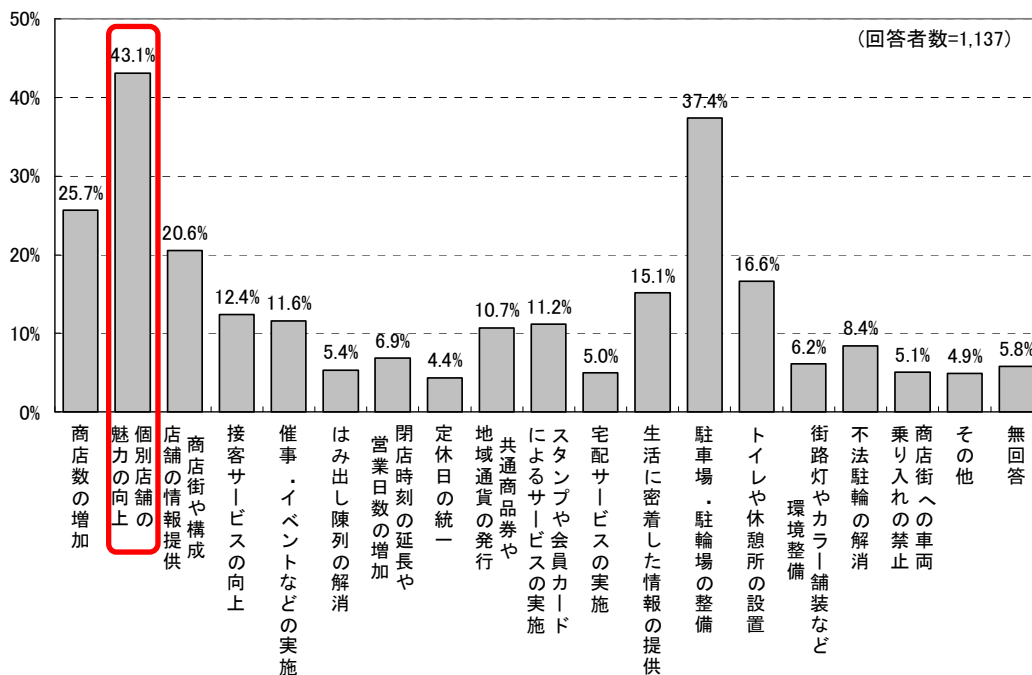
(2) 商店街の集客力の低下

【消費者・商店街アンケート】

市内在住の消費者へのアンケートでは、商店街を今よりも魅力的にするためには、「個別店舗の魅力の向上」が必要とする回答が最も多くみられた。

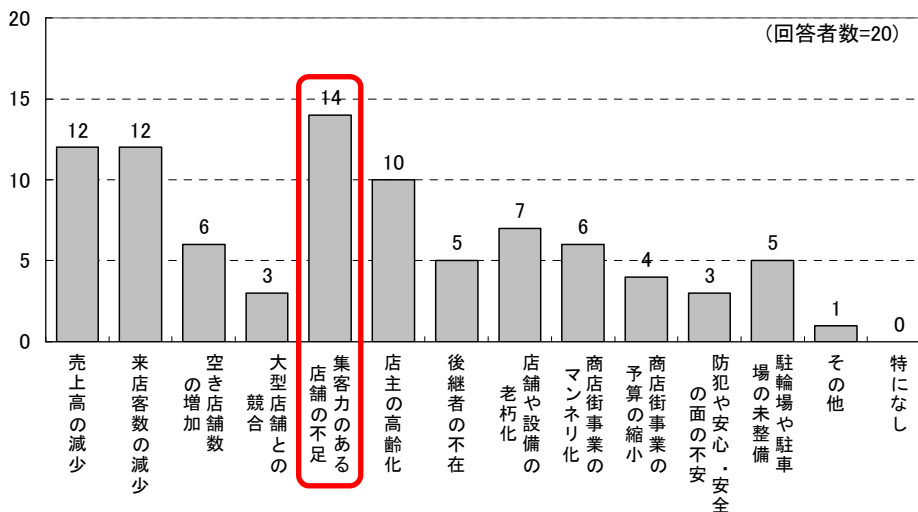
また、商店街アンケートでも、商店街が抱える課題は「集客力のある店舗の不足」という回答が最も多かった。

図表II-3 市内の商店街を魅力的にするために重要な取組(複数回答)



(資料) 産業振興ビジョン策定現況調査 市内消費者の買物動向アンケート(平成 21 年2・3月)より

図表II-4 商店街が抱えている課題(複数回答)



(資料) 産業振興ビジョン策定現況調査 商店街アンケート(平成 20 年 12~21 年2月)より

【不動産事業者・商店街ヒアリング】

不動産事業者へのヒアリングでは、「商店街に生鮮食料品店があると集客力は高まるが、物品販売は人通りの多いところには出店しないので、商店街への誘致は難しい」と指摘されている。

また、商店街へのヒアリングでも、「物販店舗が減少し消費者が求める品目がそろわなくなっていることが課題である」といった意見があった。

【専門部会】

商業専門部会では、「商店街の存続には発想の転換が必要であり、各商店には、ここに行かないと手に入らないオンリーワンの要素をつくる努力が求められる」との意見があった。

また、「かつては商店街が遊びや交流、憩いの場として機能していたが、今は、アメニティ機能（滞在時の快適性）や人と人とのつながりなど、これまで商店街にあったものがなくなってきており、それが中心市街地の集客力低下の一因となっている」ことが指摘された。

(3) 商店街の地域貢献

【専門部会】

商業専門部会では、「高齢になると、遠くの商業施設にまで行くのは疲れるので、近くの商店街がありがたいと感じるようになる」との意見があった。

また、「商店街が利用者から必要とされ続けるためには、地域と連携して高齢社会に対応したまちづくりに取り組むことが求められる」との指摘もあった。

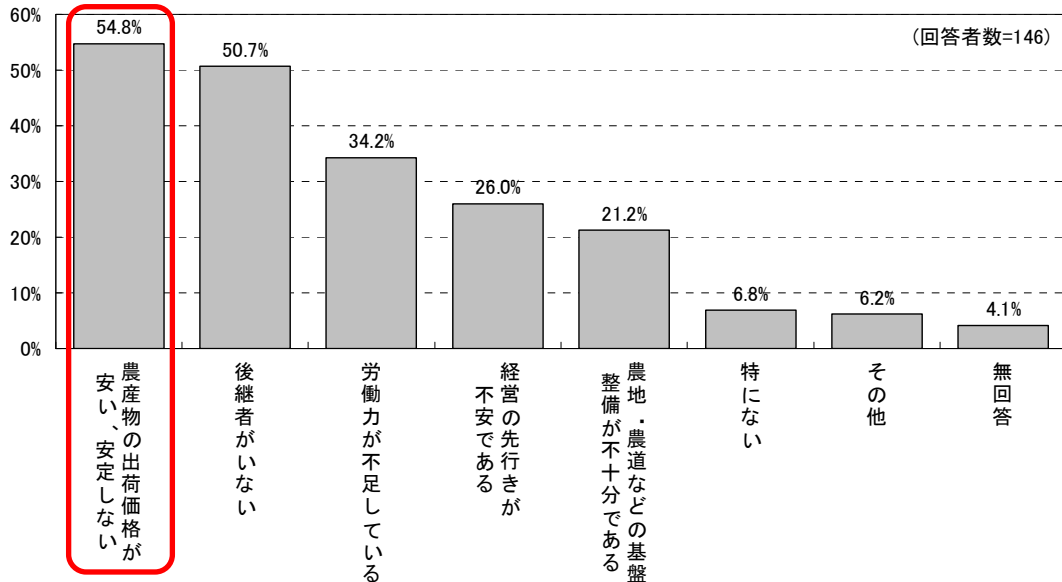
こうしたことを受けて、「今後高齢化が進む社会では、生活支援サービスのニーズが高まるため、その対策を充実させるべきである」と指摘された。

(4) 地元産農産物の販売

【農業者アンケート】

農業を続けていく上での課題として、最も多くの回答者が「農産物の出荷価格が安い、安定しない」ことを挙げている。

図表II-5 農業を続けていく上での課題(複数回答)



(資料) 産業振興ビジョン策定現況調査 農業者アンケート(平成 21 年2・3月)より

【専門部会】

商業専門部会では、「小規模な農家は、業者に価格を買い叩かれるのを嫌って、農産物を市場に出さない傾向があるが、直売所では価格がある程度自由に決められるのでよい」との意見があった。

3. 産業の活性化に向けた取組

(1) 事業所に対する認知度不足

【検討委員会・専門部会】

商業専門部会では、「ほとんどの市民は、自分の市にどのような産業（商工業の事業所など）があるのか知らないので、知ってもらうために情報発信が必要である」との意見があった。

また、「市内には意外と知られていない美味しいものが多数あり、これを伝えることも重要である」との指摘もあった。

そのほか、検討委員会でも、「市内には優秀な企業があるので、見本市や工業祭などの発表の場を設けて、市内にどのような企業があるのか知ってもらうのがよい」との意見があった。

(2) 人材の確保

【事業所アンケート】

今後活用したい産業支援策についてたずねたところ、「人材の確保」の回答率は全体で15.7%であったのに対し、製造業や建設業では2割以上の事業者が「人材の確保」への支援を求める結果となっている。

図表II-6 今後活用したい産業支援策(業種別)

業種 支援策	建設業	製造業	情報通 信業	運輸業 (運送 業・倉庫 業等)	卸売業	小売業	飲食店	サービ ス 業	その他	合計
セミナー等への参加	27 11.8%	26 18.2%	0 0.0%	5 14.3%	17 11.4%	40 12.5%	15 8.1%	29 11.2%	9 6.3%	167 11.1%
各種交流会への参加	18 7.9%	15 10.5%	2 33.3%	3 8.6%	15 10.1%	19 5.9%	13 7.0%	23 8.9%	14 9.7%	123 8.2%
マッチングイベント ・商談会への参加	8 3.5%	9 6.3%	0 0.0%	1 2.9%	7 4.7%	9 2.8%	2 1.1%	8 3.1%	3 2.1%	47 3.1%
経営相談・専門家派遣	11 4.8%	6 4.2%	0 0.0%	1 2.9%	6 4.0%	20 6.2%	12 6.5%	9 3.5%	0 0.0%	65 4.3%
補助金・助成金の受給	46 20.2%	37 25.9%	1 16.7%	15 42.9%	28 18.8%	43 13.4%	28 15.1%	33 12.7%	27 18.8%	259 17.2%
事業資金の融資	60 26.3%	29 20.3%	2 33.3%	14 40.0%	45 30.2%	51 15.9%	35 18.8%	66 25.5%	40 27.8%	347 23.0%
技術指導・支援	10 4.4%	5 3.5%	0 0.0%	1 2.9%	2 1.3%	6 1.9%	2 1.1%	12 4.6%	7 4.9%	45 3.0%
試験・検査・研究の委託	4 1.8%	7 4.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.7%	2 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.4%	19 1.3%
人材の教育・育成	32 14.0%	21 14.7%	0 0.0%	3 8.6%	12 8.1%	20 6.2%	6 3.2%	22 8.5%	12 8.3%	129 8.6%
人材の確保	49 21.5%	33 23.1%	1 16.7%	7 20.0%	30 20.1%	30 9.3%	19 10.2%	41 15.8%	23 16.0%	236 15.7%
知財・特許等の取得 ・移転支援	2 0.9%	4 2.8%	1 16.7%	0 0.0%	2 1.3%	1 0.3%	2 1.1%	1 0.4%	1 0.7%	13 0.9%
不動産情報の取得	13 5.7%	7 4.9%	0 0.0%	3 8.6%	2 1.3%	9 2.8%	3 1.6%	5 1.9%	4 2.8%	46 3.1%
その他	0 0.0%	3 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	2 0.6%	2 1.1%	1 0.4%	5 3.5%	14 0.9%
なし	59 25.9%	46 32.2%	1 16.7%	7 20.0%	45 30.2%	146 45.5%	91 48.9%	104 40.2%	54 37.5%	560 37.2%
無回答	20 8.8%	8 5.6%	0 0.0%	3 8.6%	10 6.7%	26 8.1%	20 10.8%	21 8.1%	13 9.0%	128 8.5%
回答事業所数	228 100.0%	143 100.0%	6 100.0%	35 100.0%	149 100.0%	321 100.0%	186 100.0%	259 100.0%	144 100.0%	1,507 100.0%

(注1) 全体の傾向より10%ポイント高い数値は**白抜き太字**、5~10%ポイント高い数値は**白抜き斜体字**、10%ポイント低い数値は**太字**、5~10%ポイント低い数値は**斜体字**で表記。ただし、回答数が10以下の場合には上記の表記は行わないものとした。

(注2) 「合計」には業種が不明の事業者の回答を含む。

(資料) 産業振興ビジョン策定現況調査 事業所アンケート(平成20年11・12月)より

【専門部会】

工業専門部会では、「規模が小さく無名の企業がよい人材を見つけるのは難しく、採用するのはもっと難しい」など、中小企業の人材確保難に関する意見が多数出された。

(3) 人材育成の仕組みの整備

【専門部会】

工業専門部会では、「企業には成長の段階ごとに乗り越えるべき課題が異なるため、求める人材は状況に応じて変化する」ことが指摘された。

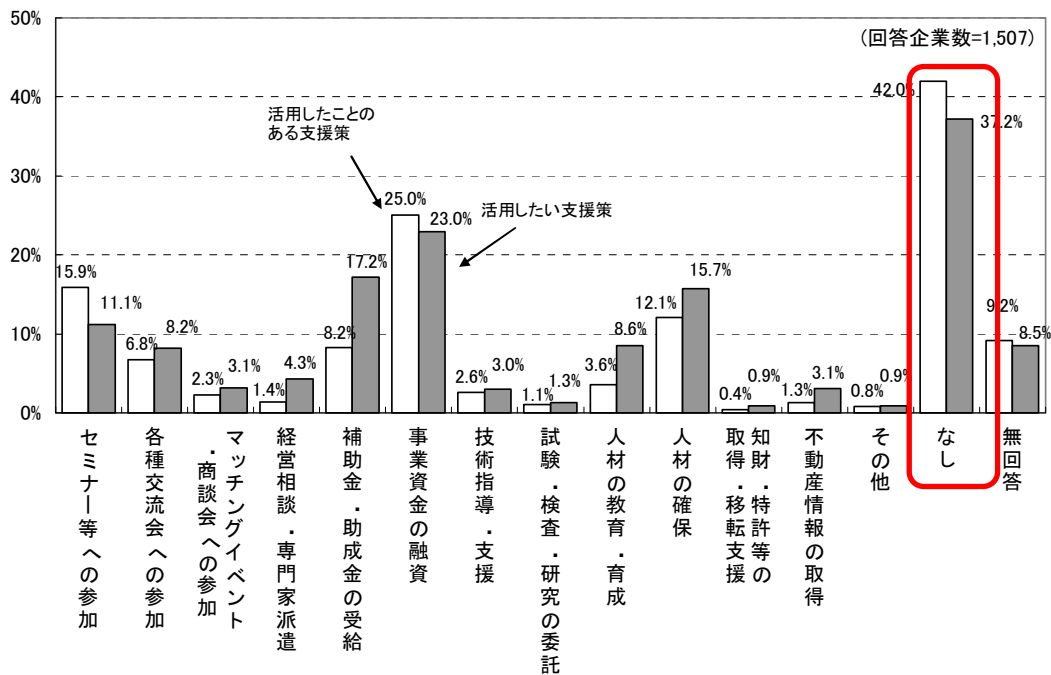
また、「企業の成長にはこれを担う人材が欠かせないが、中小企業で人材を育てる仕組みを持っている企業は少ない」との意見があった。

(4) 支援策に関する情報発信の不足

【事業所アンケート】

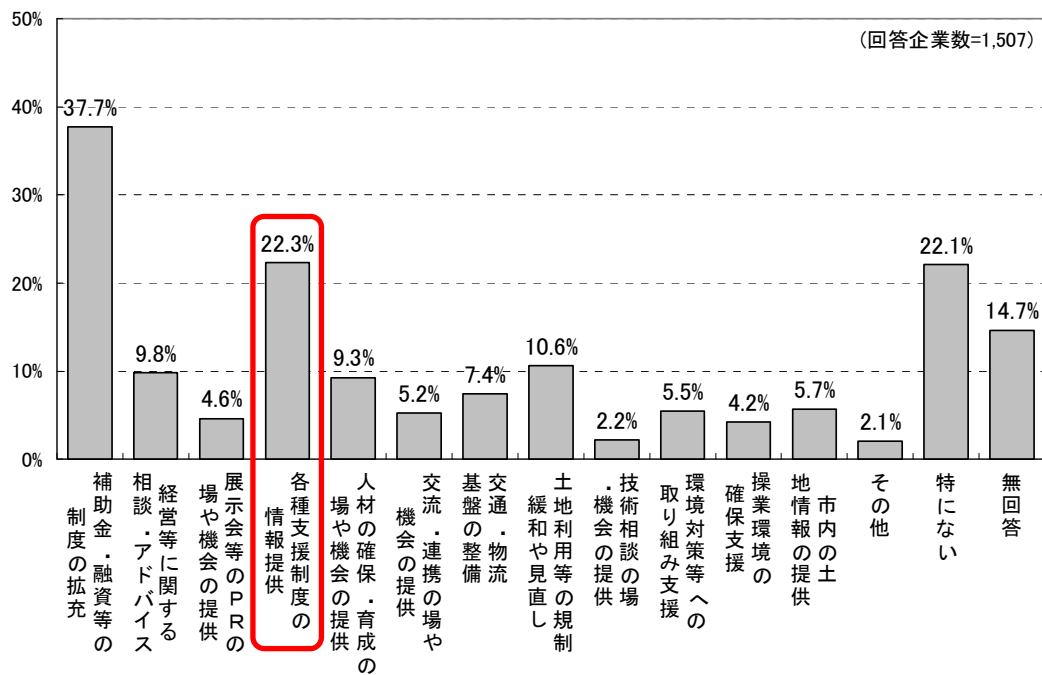
これまでに活用したことがある産業支援策をたずねたところ、活用した支援策は「なし」とする事業所が4割強と最も多い。その一方で、本市が今後重点的に取り組むべき産業振興策については、「補助金・融資等の制度の拡充」と回答した事業所に次いで、「各種支援制度の情報提供」の回答が多くなっており、支援制度の情報が事業者十分に伝わっていないことがうかがわれる。

図表II-7 これまでに活用したことがある産業支援策と今後活用したい産業支援策(複数回答)



(資料) 産業振興ビジョン策定現況調査 事業所アンケート(平成20年11・12月)より

図表II-8 本市が今後重点的に取組むべき産業振興策(複数回答)



(資料) 産業振興ビジョン策定現況調査 事業所アンケート(平成20年11・12月)より

III. 産業振興ビジョンの検討体制・検討経緯

1. 検討体制

産業振興ビジョンの策定にあたっては、事業者、市民、学識者等から構成される検討委員会を設置して検討を行った。また、策定検討委員会に工業と商業の2つの専門部会を設けて、工業と商業の分野別の実態を踏まえた具体的な検討を行った。

策定検討委員会、専門部会（工業・商業）の構成メンバーは、次のとおりである。

◆策定検討委員会委員（敬称略 五十音順）

- | | |
|---------|--|
| ◎ 浅田 孝幸 | 大阪大学大学院 経済学研究科教授 |
| 今堀 洋子 | 追手門学院大学 経済学部准教授 |
| ○ 太田 一樹 | 大阪経済大学 経営学部教授 |
| 小林 豊和 | 茨木商工会議所 中小企業相談所 所長 |
| 駒井 亨衣 | 株式会社ナオミ 常務取締役 |
| 近藤 正典 | 茨木市 中小企業経営アドバイザー（工業担当） |
| 志賀 公治 | 茨木市 中小企業経営アドバイザー（商業担当） |
| 高石 秀之 | 高石工業株式会社 代表取締役社長 |
| 寺田 和子 | 公募市民 |
| 西尾 チエ | 株式会社ギャラリーケイツー 代表取締役 |
| 橋本 哲明 | 摂津水都信用金庫 本店営業部長 |
| 福永 孝文 | J K茨木 店長 |
| 三谷 真 | 関西大学 商学部准教授 |
| 棟田 勝子 | 公募市民 |
| 山崎 啓三 | 茨木市農業協同組合 営農経済センター 営農生活部長 |
| 山戸 俊幸 | バイオ・サイト・キャピタル株式会社
インキュベーション事業部 部長代理 |

（◎：委員長，○：副委員長）

◆工業専門部会委員 (敬称略 五十音順)

- ◎ 太田 一樹 大阪経済大学 経営学部教授
- 岡田 穰治 スペクトロニクス株式会社 代表取締役社長
- 駒井 亨衣 株式会社ナオミ 常務取締役
- 近藤 正典 茨木市 中小企業経営アドバイザー (工業担当)
- 高石 秀之 高石工業株式会社 代表取締役社長
- 堀田 和基 株式会社ナンバーズリー 代表取締役社長
- 松永 考司 株式会社松永製作所 代表取締役社長
- 吉野 巖 マイクロ波環境化学株式会社 代表取締役社長

(◎ : 座長)

◆商業専門部会委員 (敬称略 五十音順)

- 浅田 美明 有限会社プチプランズ 代表取締役社長
- 入交 享子 大阪府立茨木高等学校 指導教諭
- 北野 文雄 J R 茨木駅前商店会長
- 志賀 公治 茨木市 中小企業経営アドバイザー (商業担当)
- 中野 稔 茨木市農業振興団体連合会 後継者部会長
- 西尾 チエ 株式会社ギャラリーケイツー 代表取締役
- 西山 隆央 株式会社ヤマサ 代表取締役
- 福永 孝文 J K 茨木 店長
- ◎ 三谷 真 関西大学 商学部准教授

(◎ : 座長)

2. 検討の経緯

上記の検討体制により、次のような流れで検討を行った。

